

# 洞爺湖町 議会だより

No.67

令和4年11月・12月会議

令和5年1月会議

2023.2



## 主な内容

- P 2 令和4年11月・12月・令和5年1月会議 議案審議
- P 3～11 一般質問9名登壇
- P 12～13 委員会活動レポート・箱根町親善訪問及び行政視察 報告
- P 14 議会の動き・編集後記

# 令和4年

## 11月会議

11月会議が11月1日に開会し町長から提出の議案1件を原案どおり可決しました。

### 【主な議案の審議内容】

#### 補正予算

##### ○一般会計

- ・ 歳入歳出をそれぞれ1億4592万円の増額。
- ・ 価格高騰対策緊急支援給付金事業 9634万円
- ・ 元気湧く湧く商品券給付事業 5213万円
- ・ プレミアム飲食券発行事業 700万円
- ・ 畜産業飼料高騰対策支援金 575万円
- ・ エネルギー・物価高騰対策支援金 255万円
- ・ 予備費 △1806万円

# 令和4年

## 12月会議

12月会議が12月12日から14日まで開会し、町長から提出の諮問1件、条例改正8件、指定管理者の指定1件、補正予算5件を原案どおり可決しました。また、議員提案の意見書4件を否決しました。なお、9人の議員が一般質問を行いました。

### 【主な議案の審議内容】

#### 人事案件

- 人権擁護委員候補者の推薦 藤川知子氏 洞爺町223番地1（新任）

#### 条例改正

- 洞爺湖町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- 洞爺湖町特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正
- 洞爺湖町職員の給与に関する条例の一部改正
- 洞爺湖町会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部改正
- 人事院勧告に準拠し、特別職や議員の期末手当の改定及び職員等の給料や職員手当の改定などに伴う条例の改正。
- 洞爺湖町議会議員及び洞爺湖町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正

#### 洞爺湖町いこいの家条例等の一部改正

- ・ 北海道による公衆浴場入浴料金の統制額改定に伴う、洞爺いこいの家及び一般入浴事業における入浴料金等の改定。
- ・ 洞爺いこいの家 大人450円↓480円
- ・ 一般入浴事業

- 洞爺湖町乳幼児等医療費助成に関する条例の一部改正 高校生等までの医療費助成拡大に伴う所要の改定。
- 洞爺湖町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部改正

#### 指定管理者の指定

- 洞爺湖町月浦運動公園 指定管理者 特定非営利活動法人 洞爺にぎわいネットワーク
- ・ 指定期間 令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

#### 補正予算

- 一般会計 歳入歳出をそれぞれ8345万円の増額。
- ・ 町内各公共施設の電気代の高騰による光熱水費の増 2704万円
- ・ 町内各公共施設の修繕料 1363万円
- ・ 北海道知事・道議会議員選挙費 304万円
- ・ 後期高齢者医療負担金 1058万円
- ・ 予備費 2591万円
- 国民健康保険特別会計 歳入歳出をそれぞれ16万円の増額。

- ・ 北海道クラウド負担金の増 16万円
- 公共下水道事業特別会計 歳出のみの補正で増減額なし。
- 後期高齢者医療特別会計 歳出のみの補正で増減額なし。

#### 水道事業会計

- ・ 収益的収支で電気代の高騰に伴う動力費等の増 157万円
- ・ 資本的支出で国庫補助金返還金の増 27万円

#### 意見書

- 物価高騰からくらしと経済を立て直す施策を求める意見書(案)
- インボイス制度導入の延期(中止)を求める意見書(案) 一否決
- マイナンバーカード取得義務化につながる「健康保険証の原則廃止」と「マイナンバーカードの保険証利用等に係るシステム導入の義務化」の撤回を求める意見書(案) 一否決

#### 「学校部活動の地域移行」に関する意見書(案)

- 一否決

# 令和5年

## 1月会議

1月会議が1月17日に開会し町長から提出の議案4件を原案どおり可決しました。

### 【主な議案の審議内容】

#### 条例制定・改正

- 洞爺湖町公営企業の設置等に関する条例の制定 公共下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計の公営企業への移行に伴う条例の制定等。
- 洞爺湖町国民健康保険税条例の一部改正 地方税法施行令の改正に伴い、課税限度額を基礎課税分で2万円、後期高齢支援等分で1万円の合計3万円引き上げて102万円とする所要の改正。

#### 財産の無償譲渡

- 電気自動車用急速充電器及び附属施設の無償譲渡 所在地 洞爺湖町役場、洞爺総合支所の敷地内
- ・ 譲渡先 株式会社 e-Mobility Power

#### 補正予算

- 一般会計 歳入歳出をそれぞれ295万円の増額。
- ・ 出産・子育て応援交付金事業 354万円
- ・ 予備費 △59万円



# 1月に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明

## 石川 邦子

### 質問 1

**脱炭素社会の実現に向けた「ゼロカーボンシティ宣言」について**

**問** 洞爺湖サミットは環境サミットとも呼ばれ、主要テーマは地球温暖化対策などを柱とする環境・気候問題だったが、当時の環境対策事業について伺う。また、現在も継続して取り組んでいることはあるか。

**答** 雪蔵貯蔵施設整備事業や廃食用油活用等事業、民間事業者などによるビニールハウスの熱源として炭窯余熱を利用するボイラー施設整備事業、湖水を利用した冷房施設整備事業などの取り組みを実施しました。雪蔵貯蔵施設については現在も利用しています。引き続き廃食用油を回収し石けんやバイオディーゼル燃料の原料として再資源化リサイクルに努めております。

**問** 国は2030年度に温室効果ガスを2013年度比で46%の削減目標と205

0年温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現をめざすことを表明しているが、これを受けて町が取り組んだことはあるか伺う。

**答** 令和4年度において、洞爺湖温泉地区及び月浦地区に点在する水銀灯の街路灯114基をLED化する事業に取り組んでおり、令和5年度も実施してまいります。

**問** 洞爺湖町地球温暖化対策実行計画の具体的な取り組みの中で、庁舎内の紙の削減（ペーパーレス化）はどの程度進んでいるのか伺う。

**答** 現在、進んでいない状況であり、令和5年度から段階的に関係する各種システムを活用しながら紙媒体の運用をデジタルに変換して組織全体でペーパーレス化に努めてまいります。



**問** 道は「ゼロカーボン北海道」を取り組み、脱炭素化と経済の活性化、持続可能な地域づくりを同時に進めていくとしています。環境サミットと言われた洞爺湖サミットの開催地として、今年度中に「ゼロカーボンシティ宣言」の表明、積極的に取り組むべきと思うかがか。

**答** 道内では既に80の自治体で宣言を表明していることや商工会などの経済団体からの要望もあり、脱炭素に向けた、再生可能エネルギー導入計画と地方公共団体実行計画の2023年度の策定を目指し準備を進め、宣言については1月に表明したいと考えています。

### 質問 2

**育児や子育て支援の充実について**

**問** コロナ禍における妊娠、子育ての不安などに対しインターネット上のSNSを用いた相談体制の取り組みについて伺う。

**答** 近年、インターネットにより育児情報を得る妊産婦の方が増加しており、アンケートにおいてもSNSの利用頻度が1日3時間以上と回答した方が約4割となっております。気軽に相談できるツールの一つとして活用し、相談支援体制の強化を図ってまいります。

**問** おむつなどの無料クーポンの購入対象品目に母乳パットを追加する考えはあるか。

**答** 導入に向けて調整し、可能な限り対応してまいります。

**問** 洞爺保育所の定員と現在の入所状況、定員を超過した場合の対応について伺う。

**答** 教育委員会規則により定員35名、現在34名の乳幼児が入所しています。定員超過する際は、規則の改正により適宜対応し、人員配置については、基準により保育士を確保してまいります。



# 適格請求書等保存方式(インボイス制度)は 行政や町内事業者にも大きな影響



## 立野 広志 (日本共産党)

### 質問 1

次期噴火に備えた避難  
行動と避難所の対応に  
ついて

**問** 2000年有珠山噴火時の活動内容や住民アンケートなど、様々な団体・個人や研究機関が報告・調査・検証を行っています。これらの貴重な資料を基に、次期噴火に備えた対策を検証する考えはないか。

**答** 噴火前の行政の対応、また町民への情報伝達とその評価、さらには避難行動における課題、避難所の確保と運用における課題等、行政と地域の皆さんと一緒に、もう一度再構築して検証します。

**問** 地域防災計画は、必要があるたびに毎年見直すことになっています。国の防災計画の変更がされながら、2017年10月以降見直しされていないのはなぜか。

**答** 2021年の国の改定にともなう見直しもされていません。早急に対応します。

**問** 災害への備えとして、①有珠山の観測体制の変化

②気象庁が12月「緊急速報メーラー」の配信を終了③避難訓練参加者が少ないこと④指定避難所不足と必要な設備整備の遅れ、合わせて住民周知の不十分さなどに対する対応は。

**答** ①本町の防災会議委員で、ある北大の青山教授との連携を図り、観測体制の対応を図ります。②火山防災強化市町村ネットワークとして、配信継続の要望を行っているところ。③従来のチラシ・回覧板による広報活動だけではなく、重層的啓発喚起に努めてまいります。④指針に基づき避難所の整備を進めます。

**問** 職員向けの「避難所マニュアル」はあるが、発災時に職員だけで対応することは困難です。避難者を含めた「町民向けの避難所マニュアル」を整備すべきではないか。

**答** 早急に担当課と新しく組み入れていきます。

#### <各種の証言・調査報告書>

- 「避難の町民300人アンケート集計結果」東京大学社会情報研究所
- 「有珠山噴火による被災状況と生活再建に関する住民意向調査」北大文学部地域システム科講座の研究室
- 「有珠山避難に関わる医療の現状」洞爺協会病院
- 「山が動いた 有珠山との共生」虻田町社会福祉協議会
- 「2000年有珠山噴火災害 町職員記録集」
- 「火の山とともに生きる」小野寺義雄遺稿集
- 「2000年・有珠山噴火災害と地域復興」北海学園大学開発研究所

### 質問 2

インボイス制度への対応について

**問** 町内の小売店、飲食店、町工場、サービス業(理

**問** キャリアと経験、地域の防災組織や関係機関との深いつながりを築き、さらに次の世代を育てていく役割を担える「防災のエキスパート」が必要ではないか。

**答** 防災部署の人員体制の充実には、消防、警察の退職OBの方も含めながら対応します。

美容室・クリーニング・マッサージ)、大工の一人親方、工務店、個人タクシー、貨物配送業、農家、貸店舗・事務所・駐車場経営、飲料品等の販売員、電気・ガスの検針員塾、英会話教室、高齢者事業団、こういったところがインボイスの取扱いが必要となればほとんど利益がなくなってしまう。利益どころか、赤字経営で商売も成り立たない状況ともなりかねません。全国の商工団体などもインボイスの延期、中止を求めて国に対して要望している。洞爺湖町としても町民、事業者の経営、そして生活を守るという立場で、積極的に声を上げていく考えはないか。

**答** 施行開始が迫った現在で理解が追いついていません。国の根幹を支える税金制度の議論であり、国会議員の議論の行方にも注目し、現状では国税庁の助言を受けながら、混乱のないよう町内業者に周知します。



# ウィズコロナに向けた洞爺湖町の感染症対策&経済支援の取り組みは

大屋 治 (令和会)

## 質問 1

**問** 限られた予算の中で最大の効果を発揮すべき今現在取り組んでいる支援について伺う

**答** 今後におきましても、基本的な感染症対策の再徹底として、手洗い、手指消毒マスク着用、三密回避の基本行動、さらには、最近の早期のワクチン接種を進めていく。感染防止対策を町のホームページやラインなどのSNS、ポスター、リーフレットなどを活用しながら、コロナ慣れないよう啓発啓蒙に努めます。学校における児童生徒への感染防止策については、文部科学省が定めている学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアルに基づき、オンライン配信を含めた人数抑制などの対策を講じます。給食提供時の衛生管理マニュアルでは必ずしも黙食することを求めておらず、感

染対策を講じた上で、児童生徒間で会話を行うことが可能と示され、地域の実情に応じた適切に対応します。保育所等における幼児の感染防止策は学校と同様に対応します。



**問** 一次産業支援については

**答** 農林漁業者支援事業 4650万円・スマート農業推進基盤事業 150万円・農漁業用燃油高騰対策支援補助事業 988万円・畜産農業者飼料高騰対策支援金事業 574万円です。

**問** 貨物旅客運送事業者に対する支援は。

**答** 貨物運送事業者支援事業 319万円・公共交通事業者特別支援金給付事業 270万円です。

**問** 料飲店支援事業は。

**答** 飲食店、スナック、バー等に対する経営継続支援事業 660万円・飲食店経営継続支援事業 1680万円・プレミアム飲食券発行事業 700万円・プレミアム商品券発行事業 1億1876万円です。

**問** 非課税世帯等の生活困窮者対策事業、生活支援対策事業は。

**答** 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、価格高騰緊急支援給付事業8470万円・生活支援事業として元気湧く湧く商品券給付事業 4723万円です。

**問** 洞爺湖町基幹産業の観光支援は。

**答** 観光支援は次の通り実施しております。温泉使用料減免支援事業 3542万

円・宿泊観光関連経営継続助成金支給事業 2720万円・プレミアム商品券発行 1138万円・おもてなし商品券発行事業 4017万円・感染症予防対策事業 48万円・とうや湖割発行事業 4593万円・洞爺湖観光PR事業 2122万円・宿泊助成クーポン発行事業 1456万円・安心して滞在できる観光地PR事業 9万円・指定管理者施設運営支援事業 738万円・ビクターセンター等利用協議会経営継続支援事業 150万円・新たな観光資源魅力推進事業 200万円・洞爺湖満喫クーポン事業 2220万円等13項目の観光支援事業トータル2億2957万円の執行です。為替変動の不安定さによる物価上昇、更には観光産業における人手不足確保に向けて観光協会、観光業者とスピード感を持った対応に努めます。

# 開かれた町政で 安心して住める町に

今野 幸子 (日本共産党)



## 質問 1

### 除雪対策について

**問** 2月の大雪を経験し、気づかれた問題点や反省点と、それに対する対策は。

**答** 町の除排雪業務受託事業者以外への支援要請体制が整っていないかったため、支援要請に遅れが生まれました。そのため今年度から建設協会を通じて要請し、建設協会のご理解のもと、建設協会内で情報共有を図り、統制の取れた除雪体制など、先を見通した中で対応していただくよう申し入れています。

**問** 除雪車がいれない場所の除雪に人手が必要です。参加しやすい方法で持続性のあるボランティア体制をつくるため、社会福祉協議会と連携を取り合い、雪かきボランティアとして中高生から元気な高齢者まで幅広く呼びかけるべきではないか。

**答** 社会福祉協議会とのお話しの中で、既存の災害発

生時とは別な枠組の中で、どういったことが可能なのか、今後お話を詰めてまいります。



**問** 重機の協力のように、小型除雪機も取るべきではないか。

**答** 住宅の除雪に比べ大変危険を伴うため、事業者以外への協力については、町としては実施する考えはありません。

**問** 公営住宅など、入居条件も重なり高齢者が増えてます。3月会議でも言いましたが、災害級の積雪に限らず除雪が必要となっているのではないか。

**答** 22年11月に手押し式除雪機1台を購入し、町営住

宅の入居者への周知を含め、貸し出しに向けた準備を進めています。まずはどの程度需要があるかを状況を見定めた中で、追加購入の必要性等も含めまして、今後の動向を注視してまいります。

## 質問 2

### 本町保育所と入江保育所の統合について

**問** 保育所が統合して、さわかやかの近くに建つことは何とも住民の方々と話し合いが繰り返し行われた結果決まった事です。なぜ建設が遅れているのか、なぜ複合施設になるのか、メリット・デメリットは何なのか、住民への説明責任があり、複合施設についても話し合いをもつべきではないか。

**答** 1年遅れる理由は、複合化により施設が大きくなることで、建設場所や施設の概要等の再検討の必要性が生じたため、また、どのような施設と統合するか考えを整理し、出来上がった後に建設遅

れも含め、このようなメリットがあるのでどうゆう施設を考えていますという話し合いの場を設けます。

**問** 説明は、大体が出来上がってからではなく、決まる前に説明や話を聞く必要と責任があるのではないか。

**答** 私たちとしても、今まで協議して来た保育所の検討の流れを止めたくなく、何とか早期に建設したく、内部で整理した後に意見を聞き、十分可能な限り対応してまいります。

**問** 教育懇談会でみんなの声を聞くのはすばらしいと思いますが、みんなの声を聞き、このように決めたといいても、簡単にそれが変わるのであれば懇談の意味もなく、不信感を持たれます。不信感を持たせないよう住民が納得する説明を求めます。

**答** 住民の方にとってどういう複合化施設がいいのか案を立てた上でお話しさせていただきます、その中で皆様の声を反映させてまいります。



# 先々を見据えた 財政運営を

千葉 薫 (有志会)

## 質問 1

洞爺湖町の教育について

**問** 小中学校全国学習テストの結果について。

**答** この調査は、平成19年度から毎年実施されており義務教育の機会均衡とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力を把握し改善を図ることを目的としています。洞爺湖町は全国及び全道平均に届いておらず、管内でも低い位置づけです。

**問** どのような評価をしているのか、また結果を踏まえて今後の考え方は。

**答** 調査結果のみをもって、学力が身につけていないとは一概に言えないと思いますが、改善した方がよいと思われる点については学校・家庭・地域と連携しながら生活習慣・学習習慣の定着に向け取り組んでまいります。

**問** 地域別懇談会を開催したが、どのような意見交換ができたのか。

**答** 子ども達の現状や教育の方向性、社会教育の現状教育施設の現状を説明し意見を頂きました。のべ36人と少ない状況でしたが、特色ある教育をブランド化し発信する部活動が選択できる体制を作ってほしい、質・ハードともに教育にもっと力を入れてほしい、子供が興味を持つ事業学童保育の充実、情報発信の充実、虻田中学校校舎については、意見も多数あり改めて町内小中学校、保護者含めて懇談会を開催したいと考えています。

**問** 中学校の部活動は少人数などにより、満足な活動が出来ていないようだが、実態は。また、町としての支援はあるのか。

**答** 生徒数の減少に伴い、継続性の面で厳しさをましっており、チームスポーツでは単独で維持することの問題がある状況です。町の支援としては、大会等の助成にスクールバスの運行、また全国大会全道大会に出場する生徒の旅費、吹奏楽部の楽器購入助成

各部活動への助成という形で支援しています。

**問** 国の方でも部活動に対するガイドラインや提言が出されているが、町の考え方は。

**答** 令和5年度から7年度までの3年間に段階的に休日の部活動を地域に移行していくことが示されています。町もこの方針に沿って対応していくことが必要だと思っておりますが、様々な問題が出てくるなかで、議論を深めて検討してまいります。

## 質問 2

町の財政に対しての今後の考え方について

**問** 現在の当町の財政状況をどう捉えているのか。

**答** 実質公債費比率、将来負担比率は年々改善され、基準に抵触しない水準を確保しています。懸念される点は少子高齢化や人口減少など、歳入に占める町税、地方交付税の減少が見込まれ、自主財源の確保や経常経費の消滅が

問題であり、今後の財政運営の大きな課題と捉えています。  
**問** 特別会計への繰出金が多額となっているが、それぞれの会計の見直しは。

**答** 令和3年度の額で8億1千6百万円程度で歳出割合として約12%です。類似団体ですと8%から9%前後で高い方です。今後の見直しでも各会計と減る要素は無く、下水道、簡易水道会計は多くなると思います。

**問** 西いぶり広域連合、西胆振行政事務組合の負担金増など見込まれるが次年度以降の考え方は。

**答** 広域連合には、令和5年度で6億3千万円、西胆振行政事務組合には令和5年度から7年度まで2億3千万円程の負担が見込まれております。今後は公共施設等の管理計画も踏まえて政策にめり張りを持ち、予算編成に向けて取り組んでまいります。

# 農畜産業者への 経営安定の支援を

五十嵐 篤 雄 (有志会)



## 質問 1

**農畜産業の支援について**

**問** 飼料、肥料の高騰が経営に深刻な影響を与えているが、どれほど高騰しているのか。なぜそうなったのか、その原因は何か。

**答** 配合飼料は令和3年7月と令和4年7月の比較で135・3%の上昇です。化学肥料は令和3年と令和4年の単価比較で150・9%の上昇です。ロシアによるウクライナ侵攻による主要穀物の相場が上昇、円安、化学肥料の原料の輸出が止まっていることなどで価格高騰している状況です。

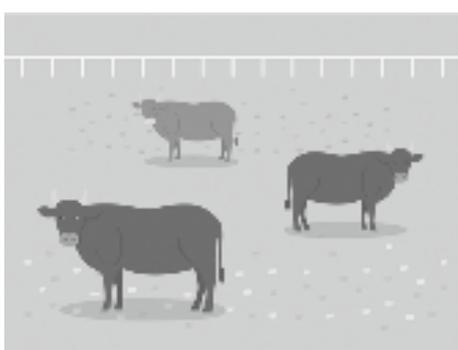
**問** 農畜産業者が受けている影響やその状況は。

**答** 畜産農家の経営状況で肥育経営では、配合飼料の高騰に加え販売価格が低迷している状況です。酪農経営においては、配合飼料の高騰に加え売却する牛の価格が低落しています。また、脱脂粉乳

の在庫が増加傾向にあり生乳の減産で大変厳しい状況と認識しています。

**問** 畜産業者への支援金の支払が決まっているが、いつ頃になるのか、年内にしたいが。

**答** JAとうや湖と申請事務を早期に実施して、年内に対象の畜産農家に補助金を入金するように準備を進めています。



**問** 町として新たな支援策の考えは。国や道への具体的な要望は。

**答** 加工原料乳の生産者補給金単価と肉用子牛生産者補給金補償基準価格の適正な設定、国産飼料の安定的な生

産と流通体制の確保、畜産における経営安定対策の充実などを要望しています。町としては、新年度予算に向けて支援の考え方を整理したいと考えています。

## 質問 2

**町内オートキャンプ場の状況について**

**問** 本年度の営業を終えた町内2ヶ所のオートキャンプ場の営業状況について、わかる範囲でお知らせ下さい。

**答** グリーンステイ洞爺湖においては、令和元年度と比較して116・7%の利用者数となっています。財田キャンプ場では、利用者数は令和元年度と比較して約14%の増加、収入においても約21%増加とともに過去最高となっています。

**問** グランドの利用が減って、指定管理者の方から別な活用ということから、グラントをキャンプ専用とした施設として考えては。

**答** グランドの利用頻度が減少しており、運動広場の一部をRVパークすなわち車中泊専用として利用の要望を受けています。全国的に利用が増加している状況を踏まえ、試行的に活用してみても、利用者増加に向けた協議検討を進めたいと考えています。

**問** 今回の提案をしっかりと受け止め、来年に向けて展開すると思うが、RVパークということ、多少の設備設置の工事などが必要では。

**答** RVパークにするには、一定の条件があります。初年度から完璧にやれることではないので、指定管理者と協議を進めていくところです。





# 住民・第一の行政サービスを

大久保 富士子 (公明党)

## 質問 1

**問** 当町においてのマイナンバーカードの普及について

**答** マイナポイント第2弾のポイントをもらうためにマイナンバーカードの交付申請期限が12月末となっている。当町におきまして現在の交付率、申請率について伺う。

**問** 交付率は令和4年11月30日現在直近で52・4%。申請率は57・1%です。

**答** 国は、本年末までにほぼ全国民のマイナンバーカードの普及を目指しています。当町における普及に対しての取組みについて伺う。

**問** 現在は、町内回覧でお知らせを行ったうえで12月21日までの毎週水曜日、役場本庁舎にて夜間窓口を開設しています。また、町内事業者に対しましては、保健部局や介護部局の協力を得まして、マイナンバーカードの申請手続の働きかけなどを行っています。

**問** 総務省は全国民に占める交付率は約50%と、過半数を超えたと発表された。当町においての交付率の目標について伺う。

**答** まずは全国平均を上回ることを目標とし、その後は少しでも多くの方にマイナンバーカードを持っていただくことを目標に取組みを進めていきます。



## 質問 2

**問** コロナウイルス第8波の対策とワクチン接種の進捗状況について

**答** 全国的に第7波を上回る第8波の感染拡大が猛威を振るい死者も高止まりになっている。

**問** 当町において2、3ヶ月の感染者数と感染拡大している年代について伺う。

**答** 10月から11月まで2ヶ月間は37名の方、9月から11月までの3ヶ月間の累計で86名の方が感染している状況です。

**問** また、ここ3ヶ月の傾向を見ますと、40代の方が多く、次いで10代の方の感染者数が多い状況です。

**答** 第8波を乗り越え、経済活動と両立させていくため、ワクチン接種を推進していくことが重要です。当町の新たなワクチン接種体制と接種率について伺う。

**問** オミクロン株と従来株の重症化予防に対応した2

価ワクチンによる接種につきましては、10月より接種を開始しています。

**問** 接種率につきましては、12月7日現在で49・3%の状況になっています。

**答** 今回の第8波による感染拡大は第7波より上回ると懸念され、再拡大が続いていることを踏まえ今後の対策について伺う。

**問** 最も大切なことは、爆発的な感染拡大、クラスターが発生しないような形にしていきたいと思う。

**答** そしてまた、今冬のインフルエンザとの同時の流行に備えるなど医療機関との連携の下、ワクチン接種を加速させ感染拡大防止に努めてまいります。

**問** また、年明け令和5年1月より、町内全ての医療機関の協力を受けワクチン接種を行うこととしています。

# 安心・安全で町民に やさしい町づくりを

## 板垣 正人 (公明党)



### 質問 1

#### 町民の安心・安全の町づくりについて

**問** コロナ禍で町民支援・事業者支援がこれからも必要と思うが町の考えは。

**答** 町として国の臨時交付金を活用し、様々な支援を今まで実施しています。今回国では2次補正により新たに臨時交付金が各自治体に追加配分される見通しになっております。どのような支援ができるか、関係団体と十分に協議し対応して行きます。また町単独での支援には限界があることから、臨時交付金や原油・物価高騰対策等、国や道に対して要望していきます。

**問** 出産祝い金について何う

**答** 平成27年度に事業を開始しています。第1子が5万円、第2子が7万円、第3子以降が10万円として、洞爺湖振興券の交付により、令和3年度分まで支給しています。また、令和4年度からは、第

1子10万円、第2子15万円、第3子以降が20万円で祝い金の額を拡充して支給しています。

**問** ランドセル症候群について何う。

**答** 町内小中学校全てにおいて家庭学習に使用しない教科書等は、教室内のロッカーや空き教室等场所を決めて置き帰りをさせて、ランドセルの重さの軽減、子どもの体の発達に影響が生じないような対策を取っています。



**問** 過去にも質問したが町民の進捗状況について何う。

**答** 今回の便利帳の発行に当りましては、広告主になつていただいた町内事業者の協力金をもって、その経費を負担していただくことになっています。完成につきまして

は、3月から4月頃を予定して、その後、速やかに町民への配布を行います。

### 質問 2

#### カーボンニュートラルについて

**問** カーボンニュートラルについての具体的な町の取り組み、ゼロカーボンシティ宣言について何う。

**答** これまで事業者や町民の皆さんにも環境に配慮した取組が必要不可欠であるため、環境審議会の意見や、先進地の状況などを確認してきました。宣言については今回商工会、経済団体からも提言があり、1月のゼロカーボンシティ宣言に取り組んでいきます。

**問** ブルーカーボンについて町としての認識を何う。

**答** 北海道の取組と連動しながらブルーカーボンに取り組む必要があると認識しています。特に藻場の保全や海藻類の養殖が必要となつてくることから、胆振噴火湾漁業

協同組合とも協議してまいります。

### 質問 3

#### 除排雪問題について

**問** これから本格的な冬を迎えるが町の取り組みについて何う。

**答** 町の直営の人員1名増で人や物を有効に活用しながら除雪に取り組んでいきます。

### 質問などは要約されています

議会だよりは、スペースの都合から質問・答弁の全文を掲載することができないため内容を要約して載せています。詳しくお知りになりたい方は、あぶた・みずうみ読書の家、洞爺総合センターに会議録がおりますので、どうぞご覧下さい。

また、インターネットで議会中継も行っていきますので、洞爺湖町議会ホームページからご覧下さい。

お問い合わせ 議会事務局 TEL0142-74-8011



# 厳しい財政状況 輪の力が不可欠

## 越前谷 邦 夫 (令和会)

### 質問 1

**令和5年度 予算編成について**

**問** 洞爺湖町の将来像を明確にし、輝かしい町にするための効果的な予算編成が求められる。厳しい財政状況の中での予算編成になると思う。難局を乗り越えるためには、住民・行政・議会、三者一体協働型が肝要である。その手法は。

**答** 歳入の自主財源である町税は人口減少・高齢化・新型コロナウイルスの影響もあり、先行き不透明な状況、地方交付税も合併算定替の終了や国勢調査人口減などにより今後も減収の見込み、歳出は高齢者・障がい者・福祉関係費をはじめ社会保障費である扶助費が増加、老朽化が進む公共施設の改修、電気料金等値上による維持管理費の増等大変厳しい状況です。三者一体、議会・行政・住民が一緒にまちづくりを進める町の将来像をどのように考えてい

くかが大事かと考えております。

**問** 2000年の有珠山噴火から23年になる。噴火災害等は来てほしくはないが財政調整基金現在額と噴火発生した場合の資金繰りするための財政調整基金を随時残しておくべきと思うがその額は。

**答** 財政調整基金の現在額は12億5000万円、財政調整基金は財政調整のためには欠かせない基金です。自治体の体力を示す基金です。噴火災害に備えるために財政調整基金を保有することは非常に重要です。保有は10億円を目指しております。

**問** 西いぶり広域連合新中間処理施設建設費、西いぶり消防指令センターへの負担金額は。

**答** 令和5年度の負担金見込み額は広域連合は6億3000万円、西胆振行政事務組合190万円、以外にも負担金有り、トータル8億円から9億円、令和5年度の起債の発行額の借入予定額は予算査定中ですが恐らく発行額は

10億1500万円の見込、公債費の元利償還金は9億1000万円を見ています。

**問** カーボンニュートラル・脱炭素社会を推進している先進地は。

**答** 世界一環境にやさしい町としてカーボンニュートラル推進している国はデンマークです。

**問** デンマークは企業と自治体が一体化を図って、風力発電に力を入れている。脱炭素社会に向け目標を掲げて行動を起こすことである。日本の電力需給元は。

**答** 我が国の発電の割合は再生エネルギー18%火力75・8%です。平成23年度策定、再生可能エネルギー導入、地方公共団体実行計画区域施策編について取り組んで参ります。

### 質問 2

#### 教育行政について

**問** 本町保育所、老朽化している入江保育所との統廃

合・複合化に向けた建設計画の進捗状況は。財源等々を考えたならばPFI方式も検討する必要があるのではないかと。メリット・デメリットもあると思う。把握した中で積極的な取組を求めたい。

**答** PFI事業とは民間による資金調達により設計・建設・管理・運営を行う手法で行政はサービス提供の対価として料金を支払う仕組みかと承知しております。



保育所の様子

# 常任委員会 活動レポート

## 総務常任委員会

### ■調査事項

小学校・中学校の現況につ

いて

### ●調査日

11月8日(火)・9日(水)

### ●調査結果

次の事項について調査を行いました。

- ① 不登校児童・生徒の状況と対策は。
- ② いじめ防止対策と現況は。
- ③ コロナ禍における学習及び集団活動において、問題点・懸案事項などは。
- ④ 今後の当町における学校集約などを踏まえて、どのような環境が子供たちにふさわしいと考えていますか。
- ⑤ 防犯や交通安全の観点から気掛かりなことはありませんか。
- ⑥ 防災・減災について、学校

ではどのような取組を行っていますか。

⑦ 学校運営において、保護者や地域の方々に協力をお願いしたい事がありますか。

⑧ 老朽化が進んでいる施設が多い中、修繕等の対応はどうなっていますか。

各学校では、様々な課題がある中、教職員が一体となり課題解決に向けしっかりと取り組んでいることを確認しました。また、学校だけでは解決できない課題が多くあることもお聞きしました。その中でも、生徒・児童の登下校時の交通安全の取組みにおいては町や地域住民の協力支援が必要となっている。

## 経済常任委員会

### ■調査事項1

漁業系廃棄物処理施設「海の華」について

### ●調査日

11月18日(金)

### ●調査結果

漁業系廃棄物処理施設「海の華」は、平成15年度にアイヌ農林漁業対策事業の補助を受け建設し、築19年を経過している。

施設が最も稼働するのは、2月から3月となっていることから、視察時においては、主要施設での作業も少なく、保管施設の堆肥は殆どが搬出されている状態となっていました。なお、施設敷地内は適切に管理清掃され特に問題はありませんが、最盛期においても現在の状況が維持されるよう鋭意努めていただきたい。

### ■調査事項2

洞爺湖町リサイクルセンター「花美館」について

### ●調査日

11月18日(金)

### ●調査結果

当町においては、循環型・環境保全型社会の構築に向けた取組みを進めるため、平成31年度に「第2期洞爺湖町環境基本計画」を策定しており

その1つの取組みとして廃棄物の再資源化を推進するとされています。「花美館」はその取組みを進める上で重要な施設となっている。

### ■調査事項3

洞爺湖漁業協同組合の現況と課題について

### ●調査日

11月18日(金)

### ●調査結果

洞爺湖漁業協同組合は、昭和24年10月に設立、現在21名の組合員が在籍している。主に、漁獲物の販売と水産動植物の繁殖保護などを行っており、毎年町内の小学生を対象にヒメマスの稚魚放流体験も実施している。当組合においては、組合員の高齢化が課題となっている。

### ■調査事項4

NPO法人洞爺まちづくり観光協会の現況と課題について

### ●調査日

11月18日(金)

### ●調査結果

NPO法人洞爺まちづくり観光協会の会員は、団体会員

4名、個人会員78名の計82名となっている。本年度も、コロナ禍による影響を受けており、とうや水の駅入館者、マリンキャンプ、水上オートバスの来訪者がコロナ禍前と比較すると減少しているが、とうや水の駅にて本年5月に食堂が新規オープンし賑わいが戻りつつある。

当協会においては、洞爺地区の観光振興に係る様々な事業や、地域住民生活の一助となる事業を実施しており、今後も事業を続けて行くため鋭意努力を続けている。協会が活動拠点としているとうや水の駅においては、町の支援により設備の更新を図りながら来館者が利用しやすい環境の整備を進めている。公園キャンプが無くなったことで、地域の活気が減ったとの声も聞かれ、課題解決に向けた対策を進める必要がある。

### ■調査事項5

JAとうや湖の現況と課題について

### ●調査日

11月18日(金)

●調査結果

令和4年における農作物の生育及び収穫状況については、じやがいもが品目によっては、平年並みかやや不良、根菜類は一部で前年より収量が減少となるものもある。水稲は平年並み、小麦は前年より減少、豆類は雨や日照不足により収量が減少となった。畜産に関しては、牛肉の単価は下降、豚肉は価格が安定しており、生乳生産量は設備投資により増産しているが、消費の低迷などにより廃棄となるものが危惧されている。なお、農業全般において資材や燃料、肥料・飼料の高騰による経費の負担増が予想されており、経営を圧迫することが懸念される。

また、今後も深刻さを増す労働力不足や高齢化といった課題に対応して行くため、外国人労働者の雇用拡大を目指しているが、住居対策が課題となっており、今後も引き続き町の協力支援が求められている。

# 箱根町親善訪問・行政視察報告

10月18日から21日までの4日間の日程により、姉妹町である神奈川県箱根町を親善訪問するとともに、岩手県北上市、釜石市を訪問し行政視察を行いました。



【箱根町親善訪問】

10月18日（火）～19日

（水）に姉妹町の箱根町を親善訪問しました。到着当日に箱根町役場庁舎を訪問、町長並びに町議会議員、役場職員により玄関前でお出迎えをい

ただき、庁舎内では代表挨拶自己紹介を行いました。翌日は、芦ノ湖にて遊覧船に乗船するなど町内の視察を行いました。

【行政視察】

10月20日（木）、岩手県北上市を訪問し先進的な取組を行

っている「ふるさと納税」の取り組みについて、視察を行いました。



北上市は、岩手県の中央部に位置し、人口9万人、農業と工業のバランスがとれた活気ある都市です。令和3年度の寄附金額は、15億3千万円となっております。



また、同県の釜石市を訪問し「東日本大震災における復興の現状と取り組み」について、視察を行いました。

釜石市は、岩手県南東部に

位置し、人口3万人、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により深刻な被害を受けましたが、被災地域におけるハード面の復興・復旧は概ね終了しています。

10月21日（金）、青森県青森市の「三内丸山遺跡」を視察しました。

三内丸山遺跡は、縄文時代前期から中期の大規模な集落跡で特別史跡に指定されています。令和3年7月に世界文化遺産に登録された当町の入江・高砂貝塚を含む「北海道・北東北縄文遺跡群」の一つとなっております。



## 議会の動き

- 10月**.....  
31日 議会運営委員会
- 11月**.....  
1日 令和4年11月会議（P2参照）  
8日～9日  
総務常任委員会（P12参照）  
9日 第66回町村議会議長全国大会  
14日 胆振西部市町議会議長懇話会  
15日 三重県朝日町議会議員視察来町  
18日 経済常任委員会（P12参照）  
24日 会派代表者会議  
25日 例月出納検査・随時監査  
28日 会派代表者会議  
29日 総務常任委員会  
経済常任委員会
- 12月**.....  
5日 議会運営委員会  
12日～15日  
令和4年12月会議（P2参照）  
12日 議会広報常任委員会  
全員協議会  
23日 例月出納検査
- 1月**.....  
12日 全員協議会  
16日 議会広報常任委員会  
議会運営委員会  
17日 令和5年1月会議（P2参照）  
19日 胆振管内町村議会議長会第2回  
定期総会  
24日 議会広報常任委員会  
27日 例月出納検査・定期監査

## 受賞

おめでとうございます

令和4年度永年  
在職町村議会議員  
に対する総務大臣  
感謝状が、在職35  
年以上となる立野  
広志議員に贈呈さ  
れました。



## 胆振管内 町議会議員研修会

胆振管内町議会議員研修会が10月25日  
に白老町中央公民館で開催され、議員11名  
が参加しました。この研修会では、「二元  
代表制のあるべき活動について ～議員定数  
と議員報酬を考える～」と題して(株)地方  
議会総合研究所 代表取締役 廣瀬和彦氏による  
講演が行われました。



## 編集後記

令和5年明けましておめでとう  
ございます。

新年を迎えるにあたり謹んでご  
挨拶を申し上げます。

昨年を振り返りますと、新型コ  
ロナウイルス感染症の流行が続く  
中、国際情勢の変化に伴う影響に  
より、私たちの生活にも深刻な影  
響が及びました。

そんな中でも昨年より洞爺湖温  
泉街などに海外を含め観光客が訪  
れ少しずつ町に賑わいが戻りつつ  
あるようです。

本年は議員一同、心新たに町民  
の皆様の声を聴くことに努めてま  
いります。

皆様にとりまして希望に満ちた  
素晴らしい年となりますよう心よ  
りお祈り申し上げます。

(大久保)

